

平成 15 年 2 月 10 日

各 位

会社名 エスフーズ株式会社
代表者 取締役社長 森島 征夫
(コード番号 2 2 9 2 東証・大証第一部)
問合せ先 取締役専務執行役員
経営管理グループ担当
富 沢 進
(TEL 0 7 9 8 - 4 3 - 1 0 6 5)

組織変更・人事異動のお知らせ

当社は、平成 15 年 2 月 8 日開催の取締役会におきまして、平成 15 年 3 月 1 日付にて下記の通り組織変更及び役員を含む人事異動を決議いたしましたので、ご報告申し上げます。

記

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」の下、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業を目指して、グローバルな事業活動を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」の製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスの創造を提供することを基本方針としております。

当第 37 期(平成 15 年 2 月期)は、平成 13 年 9 月に発生した BSE(牛海綿状脳症)を主因する赤字経営から早期脱却をはかり、スリムで強靱な経営体質を築くべく、経営の大革新「チャレンジ 21 - リエンジニアリングプラン」を実践してまいりました。

この結果、平成 14 年 8 月末中間決算におきましては概ね当初計画を達成でき、またポストリエンジニアリングの攻めの経営を睨み、「信頼」と「付加価値」をキーワードに諸施策を実行中の下半期も概ね計画通りで、目下のところリエンジニアリングは順調に進捗しております。第 38 期(平成 16 年 2 月期)は、年度経営の大方針として「リエンジニアリングの完遂～ビジネスモデルづくりの推進により、価値創造企業を目指す」を掲げました。第 38 期は「チャレンジ 21 - リエンジニアリングプラン」の最終年度にあたるとともに、第 39 期から始まる 3 ヶ年の中期経営計画を策定する意味で極めて重要な年であります。経営資源は、当社の価値をより多く創造できるところ(当社の強みである既存のビジネスモデルのさらなる強化)、また将来楽しみのあるところ(新たなビジネスモデルづくり)に重点的に配分し、ビジネスモデルの積極的展開をもって、コア製品の開発を行うとともに売り場開拓を行ってまいります。

当社のビジネスモデルとは、『1. 社会に貢献できるもの、2. No. 1 であること、3. 付

加価値があるもの、4．壊されないもの、5．横展開できるもの』と定義しております。

依然、日本経済の先行き見通しは不透明であり、大変厳しい環境が続くものと見ておりますが、経営理念と上記経営大方針に基づき株主の方々やお客様をはじめとする関係者の方々に喜んでいただけるよう企業の信頼と付加価値向上につとめてまいります。

2．具体的経営方針

上記の経営大方針の下、以下具体的経営方針を設定いたしました。

1) マーケットシェアの拡大

ビジネスモデルの横展開

上記ビジネスモデルの考え方に則り、コア製品の開発を行うとともに、強いものをより強くを基本とし、ビジネスモデルの横展開によって新製品開発・売り場開拓を行う。

東日本地域の活性化

巨大マーケットである東京を中心とした東日本は、当社の存在感をさらに示せる地域であることから強化地域に指定し、組織・人財面の強化を行う。

製造技術の革新

さらに高品質でお客様に喜んでいただける製品を提供するため、加熱製品、生肉加工製品を担当する執行役員を配置するとともに、ISO9001 - 2000 年度版に基づき製造技術・設備・品質の一層の向上をはかる。

2) 問題解決型人財の育成

あるべき人財像を明示し、それにチャレンジする人を育成する人財育成プログラムを推進し、現状に満足せず常に1ランク上を目指して考働(ハードシンキング・ハードワーキング)する問題解決型人財を育成する。

3) 業務革新

スピード経営を実践するため、ムダ・ムラ・ムリの排除、IT を駆使した業務の簡素化を行い、攻める時間を作り出す。

4) グループ法令順守(コンプライアンス)経営の推進

経営理念の精神を基本とし、あるべき行動の規範であるエスフーズ行動憲章の下、公明正大な営業活動を行っていくとともに、「法令順守委員会」と今回新設する「品質保証課」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制を強化する。

3．組織変更・人事異動について(平成15年3月1日付 別紙組織図参照)

上記経営方針に則り、以下主要組織変更と主要人事異動を行います。

1) 組織変更

< 東日本活性化のための改組 >

東京本社担当役員の設置

東京本社管轄を管掌し、東日本における社長職務を補佐する。
業務部を新設し、経営企画機能と営業支援機能を強化する。

< 営業事業グループ関係 >

副グループ長の設置

営業事業グループ長を補佐し、所管部の統轄と部門間の調整をはかる。

中部販売部の設置

営業力の強化をはかるため、販売部を西日本販売部・東日本販売部・中部販売部による3販売部体制に改める。

東西販売部傘下の各量販課を製品事業部傘下にし、NC課と統合した上で、業務用販売課と新たな東西量販課に再編する。また、流通コスト低減をはかる為、流通センターを東西流通課とし、製品事業部傘下とする。

VM課、ビーフ課を東西横断的な組織として、東西本社に人員を配置し、東日本管轄の支援強化をはかる。

西日本販売部の強化をはかるため、姫路営業所を姫路出張所に変更し、西宮営業所の傘下とする。

< 製造事業グループ関係 >

担当執行役員の設置

加熱製品と生肉加工の担当執行役員を置き、担当アイテムについて監督・指導を行う。製造管理部を設置し、現品質管理課と生産管理課を傘下にグループ製造体制の強化をはかる。

西宮第二工場の組織簡素化のため製品1課と製品2課を統合し製品課とする。

< 開発センター関係 >

開発テーマに柔軟且つ機敏に対応し、最速で製品開発を行うため3つの開発チームを設ける。

品質保証課を新設し、当社及び子会社の品質管理体制の強化をはかる。

2) 主要人事（平成 15 年 3 月 1 日付）

新 職	氏 名	現 職
代表取締役社長・CEO 営業事業グループ担当	森島 征夫	代表取締役社長・CEO 営業事業グループ担当
取締役専務執行役員 経営管理グループ担当 兼社長室長	富沢 進	取締役専務執行役員 経営管理グループ担当 兼社長室長
取締役執行役員 製造事業グループ担当 兼加熱製品担当	朝永 直樹	取締役常務執行役員 製造事業グループ担当
取締役執行役員 営業事業副グループ長 兼加工事業部長	旦 有孝	取締役執行役員 食肉事業部長
取締役執行役員 東京本社担当 兼東日本販売部長	田中 基裕	取締役執行役員 東日本販売部長
執行役員 経営管理グループ 経理・人事部担当	眞崎 益男	執行役員 経営管理グループ 経理・人事部担当
執行役員 製品事業部長	森島 良光	執行役員 製品事業部長
執行役員 西日本販売部長	稲井 豊一	執行役員 西日本販売部長
執行役員 中部販売部長 兼名古屋支店長	田中 昇一	静岡営業所長
執行役員 開発センター長	青柳 奈緒美	執行役員 開発センター長

新 職	氏 名	現 職
執行役員 生肉加工担当 兼西宮工場長	本田 眞一	西宮工場長
執行役員 食肉事業部長	辻田 昭廣	食肉事業部 ビーフ課長
営業事業グループ長補佐	倉田 幸雄	営業事業グループ付部長
船橋工場長	小林 英二	西宮第二工場長
西宮第二工場長	北野 辰朗	船橋工場長
製造管理部長	岡 成治	特販課長
経理部長	伊達 正吾	経理部長
人事部長	小川 実	人事部長
総務部長	山口 龍哉	総務部長
業務部長	木佐 一司	総務課長
監査室長	中村 篤司	監査室長

なお、執行役員 土山 浩一は、海外戦略強化の為、同日付で当社米国子会社 F B C (フリモント ビーフ カンパニー) へ出向致します。

以 上

2003/3/1から

第38期 組織図

